

○特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表
(令和8年7月)

女性活躍推進法第19条第6項に基づく佐賀東部水道企業団第3次特定事業主行動計画の実施状況及び女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報を公表します。

《職員の男女の給与の額の差異》

(1) 全職員に係る情報

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
任期の定めのない常勤職員			66.2%	73.1%	71.9%	72.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員			93.2%	90.5%	97.0%	94.1%
全職員			64.7%	71.4%	66.5%	69.2%

(2) 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

①役職段階別

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
次長相当職			—	—	—	—
課長相当職			—	—	—	—
課長補佐相当職			98.4%	—	—	—
係長相当職			—	—	—	—

②勤続年数別

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
36年以上			—	—	—	—
31～35年			—	—	—	—
26～30年			97.3%	—	—	—
21～25年			—	—	—	—
16～20年			—	—	—	—
11～15年			78.9%	—	—	—
6～10年			90.3%	91.9%	83.5%	92.1%
1～5年			85.6%	93.4%	93.4%	77.3%

【説明欄】

- ・ 職員の男女の給与の額の差異については初回公表が令和4年度の実績からとなっているため令和3年度以前は未公表
- ・ (2) ①「課長補佐相当職」及び(2)「26～30年」並びに(2)「11～15年」は、一方の性別の職員1人が対象となるため「—」と記載。
その他については、一方の性別の職員が存在しないため「—」と記載。
- ・ 近年の女性の新規採用の増加により、相対的に給与水準の低い職員が女性に多くなるため、職員の給与の男女の差異が生じている。

<<職業生活における機会の提供に関する実績>>

(1) 女性職員の採用割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業職	33%	0%	50%	0%	0%	0%

(2) 採用試験の受験者の女性割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業職	43%	40%	45%	24%	18%	23%

(3) 職員の女性割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業職	12%	14%	15%	15%	14%	13%

(4) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業職	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【説明欄】

女性職員がキャリア形成に対する意識を持つことができるよう教育・啓発を行い女性管理職の登用につなげる

(5) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
係長相当職	15%	12%	13%	11%	5%	11%
(伸び率)	(1%)	(△3%)	(1%)	(△2%)	(△6%)	(6%)
課長補佐相当職	0%	5%	4%	4%	5%	4%
(伸び率)	—	(5%)	(△1%)	—	(1%)	(△1%)
課長相当職	0%	0%	0%	0%	0%	0%
(伸び率)	(△13%)	—	—	—	—	—
次長相当職	—	—	—	—	—	—
(伸び率)	—	—	—	—	—	—

【説明欄】

採用活動において、女性職員でも働きやすい職場であることを積極的にPRし女性の採用割合の増加を進める

(6) 中途採用の男女別実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性	—	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—	—

<<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>>

(1) 平均勤続年数の男女の差異

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性(A)	8.4年	7.6年	8.6年	8.7年	8.7年	9.8年
男性(B)	21.4年	20.6年	20.1年	20.2年	18.8年	18.8年
差 (A)-(B)	-13.0年	-13.0年	-11.5年	-11.5年	-10.1年	-9.0年

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の状況

【男女別の育児休業取得率】

目標設定時（令和2年度）…女性：100％　男性：0％

目　標　値（令和7年度）…女性：100％　男性：10％

●常勤職員

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性	100%	—	—	100%	—	100%
男性	0%	50%	—	100%	100%	100%

●会計年度任用職員

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性	—	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—	—

【男女別の育児休業の取得期間の分布状況】

●常勤職員

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性						
1 週間未満	0%	—	—	0%	—	0%
1 週間以上 2 週間未満	0%	—	—	0%	—	0%
2 週間以上 1 月以下	0%	—	—	0%	—	0%
1 月超 3 月以下	0%	—	—	0%	—	0%
3 月超 6 月以下	0%	—	—	0%	—	0%
6 月超 9 月以下	0%	—	—	0%	—	0%
9 月超12月以下	0%	—	—	100%	—	100%
12月超24月以下	100%	—	—	0%	—	0%
男性						
1 週間未満	0%	0%	—	0%	0%	0%
1 週間以上 2 週間未満	0%	0%	—	0%	0%	0%
2 週間以上 1 月以下	0%	0%	—	0%	50%	100%
1 月超 3 月以下	0%	50%	—	100%	50%	0%
3 月超 6 月以下	0%	0%	—	0%	0%	0%
6 月超 9 月以下	0%	0%	—	0%	0%	0%
9 月超12月以下	0%	0%	—	0%	0%	0%
12月超24月以下	0%	0%	—	0%	0%	0%

●会計年度任用職員

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性	1 週間未満	—	—	—	—	—	—
	1 週間以上 2 週間未満	—	—	—	—	—	—
	2 週間以上 1 月以下	—	—	—	—	—	—
	1 月超 3 月以下	—	—	—	—	—	—
	3 月超 6 月以下	—	—	—	—	—	—
	6 月超 9 月以下	—	—	—	—	—	—
	9 月超12月以下	—	—	—	—	—	—
	12月超24月以下	—	—	—	—	—	—
男性	1 週間未満	—	—	—	—	—	—
	1 週間以上 2 週間未満	—	—	—	—	—	—
	2 週間以上 1 月以下	—	—	—	—	—	—
	1 月超 3 月以下	—	—	—	—	—	—
	3 月超 6 月以下	—	—	—	—	—	—
	6 月超 9 月以下	—	—	—	—	—	—
	9 月超12月以下	—	—	—	—	—	—
	12月超24月以下	—	—	—	—	—	—

【説明欄】

令和7年度までの目標
育児休業取得率：男性10％、女性100％・・・令和5年度以降対象職員育児休業全員取得

(3) 男性職員の出産補助休暇(2日)及び養育するために取得できる休暇(5日)取得率並びに合計取得日数の状況

目標設定時（令和2年度）…完全取得率(7日)：0%

目 標 値（令和7年度）…完全取得率(7日)：100%

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合計取得率	100%	100%	—	100%	100%	100%
出産補助休暇取得率(2日)	75%	100%	—	100%	100%	100%
養育休暇取得率(5日)	78%	0%	—	0%	90%	80%
完全取得率(7日)	0%	0%	—	0%	50%	0%

(4) 職員の超過勤務の状況（月平均時間）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管理職	2.4時間	4.5時間	5.3時間	4.3時間	4.3時間	2.8時間
管理職以外	9.2時間	7.8時間	9.3時間	9.2時間	10.0時間	10.4時間

【説明欄】

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）における取組として、時間外勤務の縮減をあげている
具体的には定時退庁日を設定し、時間外勤務が多い職員等に対して面談・注意喚起等を行っている

(5) 超過勤務の上限を超えた職員数（年間360時間）

目標設定時（令和2年度）…0名

目 標 値（令和7年度）…0名

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管理職	0名	0名	0名	0名	0名	0名
管理職以外	0名	0名	0名	0名	0名	0名

(6) 年次休暇平均取得割合（日数）

目標設定時（令和2年度）…69％

目 標 値（令和7年度）…80％

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業職	69%	70%	69%	75%	73%	74%
（平均取得日数）	13.7日	13.9日	13.7日	15.1日	14.5日	14.8日

※（前年度繰越を除く）20日以上付与されたものに限る